

犯罪のない安全で安心なまちづくりの現状と課題の整理(犯罪情勢・市民アンケート・委員意見より)

1 犯罪情勢から見た現状と課題

窃盗犯などの誰もが被害に遭うおそれがある身近な犯罪が大半を占める。

自転車盗や車上ねらいなどの街頭犯罪が多い。

子どもを狙った事件が年間 1,000 件近く発生している。

振り込め詐欺の被害者の多くが高齢者である。

平成 20 年の窃盗犯の認知件数は 21,253 件(77.5%)である。

平成 20 年の自転車盗の認知件数は 6,734 件(24.6%)、車上ねらいは 3,062 件(11.2%)である。

平成 20 年度の小中学生を狙った事件は 823 件発生し、被害人数は 1,175 人である。

平成 20 年の振り込め詐欺のうち、高齢者が被害にあった振り込め詐欺は、77 件(36%)で被害額は 126,301,008 円(49%)であり、オレオレ詐欺は 46 件(50%)で 93,481,590 円(60%)、還付金等詐欺は 23 件(52%)で 21,233,389 円(59%)である。

2 犯罪のない安全で安心なまちづくりに係るアンケートから見た現状と課題

安全で安心なまちづくり全般

市民の半数近くが、札幌市が安全で安心して暮らせるまちだとは感じていない。

窃盗犯などの身近に起き得る犯罪に対する不安感が高い。

家族に子どもがいる方の約7割が、子どもが狙われる犯罪への不安感を持っている。

路上での犯罪遭遇に対する不安感が高い。

家族に子どもがいる方の約7割が、公園での犯罪遭遇に対する不安感を持っている。

安全に安心して暮らせるまちづくりにおいて、「犯罪防止に配慮した環境の整備」と「配慮を要する人の安全対策」を求める声が高い。

札幌市が安全・安心なまちだ、「そう思わない」(15.1%)、「あまりそう思わない」(31.9%)。

被害に遭う不安がある犯罪は、「空き巣などの住宅への侵入盗」(65.2%)、「車上ねらい」(61.3%)、「自転車盗」(60.3%)。

被害に遭う不安がある犯罪は、「子どもが追いかけられたり、連れ去られたりなど子どもを狙った犯罪」(全体で31.2%・18歳未満の子どもがいる方で70.4%)。

被害に遭う不安がある場所は、「路上」(71.8%)。

被害に遭う不安がある場所は、「公園」(全体で40.4%・18歳未満の子どもがいる方で71.9%)。

札幌市が行う取組として期待するものは、「見通しの悪い場所の改善や街路灯の設置など、犯罪防止に配慮した環境の整備」(82.8%)、「子どもや高齢者など、配慮を要する人の安全対策」(62.2%)。

防犯活動全般

身の回りで起きている犯罪状況を知らない人が約 4 割いる。

犯罪に対する情報量が不足していると感じている人が半数以上いる。

日頃の防犯対策について、取り組んでいる人は 8 割を超えるが、意識を高く持って欠かさずに取り組んでいる人は 3 割程度である。

地域防犯活動の存在を知らない人が 3 割を超え、特に 20 代、30 代は 4 割以上いる。

地域防犯活動に参加したことがある人は 2 割に満たない。

地域防犯活動に参加したことがない人の大半は、条件が整えば参加しても良いと思っている。

地域防犯活動において必要な道具や資金が足りている団体は 6 割程度である。

地域や身の回りでどのような犯罪が起きているか、「全く知らない」(5.5%)、「あまり知らない」(33.9%)。地域や身の回りで起きている犯罪に対する情報量について、「現状では若干足りない」(33.7%)、「現状では不足している」(19.0%)。

在宅時の施錠や車内への貴重品を置かないなど、心がけて犯罪被害を未然に防ぐことができる簡単な防犯対策を、「意識を高く持って、欠かさずに取り組んでいる」(33.9%)、「意識を持って、ある程度取り組んでいる」(53.4%)。

地域で協力して防犯活動が行なわれていることを、「知らない」(全体 35.6%、20 代 44.1%、30 代 45.5%)

地域防犯活動を知っている人(64.2%)のうち、「積極的に参加している」(2.5%)、「参加することがある」(21.3%)。

「地域防犯活動には関心を持ってない」(2.9%)。地域防犯活動に参加しようと思う条件は、「好きな時間や参加頻度を選べば」(48.6%)、「参加の仕方がわかりやすくなっていれば」(43.1%)。

道具が「十分足りている」(13.8%)、「ある程度足りている」(50.3%)、資金が「十分足りている」(13.2%)、「ある程度足りている」(45.5%)

3 その他の現状と課題（第 1 回審議会意見）

犯罪の認知件数は減少傾向にあるが、凶悪犯罪や振り込め詐欺などが後を絶たず、数字ほど安全を感じていない。

犯罪被害の実態が知られていかないと防犯意識は高まらない。

防犯活動をしている人が持っている有意義な情報を普通の市民は知らない。

テレビやインターネットから入手できない地域の犯罪情報について、住民に周知できる情報網の整備が必要である。

一般市民が安全で安心なまちづくりについて、成果を感じる、参加してもらおう、プロセスができていない。

地域防犯活動団体間で取り組みに格差がある。

犯罪企図者は、地域にスキがあるかどうかを探っており、どのような近隣関係をつくるかということが重要である。

防犯も色々な面での安全安心を包括的に取り組めるような活動の中で進めていくのが良い（セーフコミュニティ）。

安心して活動することができるためにも、保険の整備は必要である。

犯罪や不審者情報の減少は、各地区でみんなが協力し活動している成果だと言われている。

街路灯の管理なども市と地元が連携していくことが大事である。

緑や塀で中が見えない公園が多い。

公園は危ないから行かせたくないという親が結構多い。

高齢者には、詐欺やトラブルに遭っているという実感が少ない人が多い。

学校教育や地域におけるふれあいの中で、犯罪を起こさせない人間づくりも必要である。

子どもが犯罪の被害に遭うだけでなく、加害者になる場合もある。

スクールガードリーダーの助言指導や協同巡回の機会が増えると良い。

犯罪被害相談のうち、最も多いのは性犯罪である。